

貸借対照表

平成 24 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 88,609】	【流動負債】	【 109,808】
現金及び預金	2,637	支払手形	9,772
売掛金	30,142	設備支払手形	2,961
商品	69	買掛金	13,717
製品	86	短期借入金	62,600
原材料	11,119	未払金	4,552
仕掛品	41,336	未払費用	2,863
貯蔵品	688	預り金	585
前払費用	164	未払法人税等	745
繰延税金資産	2,463	賞与引当金	4,373
貸倒引当金	△100	未払消費税	2,130
【固定資産】	【 167,408】	リース債務	5,507
(有形固定資産)	(165,896)	【固定負債】	【 103,472】
建物	25,217	長期未払金	2,237
構築物	1,930	リース債務	99,142
機械装置	26,431	退職給付引当金	2,092
車輛運搬具	234		
工具器具備品	1,539	負債の部合計	213,281
リース資産	99,666	純資産の部	
土地	10,876	【株主資本】	【 42,736】
(無形固定資産)	(22)	(資本金)	(45,000)
電話加入権	22	資本金	45,000
(投資その他の資産)	(1,490)	(利益剰余金)	(△2,263)
出資金	666	繰越利益剰余金	△2,263
差入保証金	89		
長期貸付金	835	純資産の部合計	42,736
貸倒引当金	△100		
資産の部合計	256,017	負債及び純資産の部合計	256,017

個 別 注 記 表

自 平成 23 年 9 月 21 日
至 平成 24 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。